



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月28日

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル
コード番号 4290 URL <http://www.prestigein.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 玉上 進一

問合せ先責任者 (役職名) IR・CSR推進室 室長 (氏名) 吉澤 勉

TEL 03-5213-0826

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	34,260	14.0	4,924	27.6	5,163	29.1	3,126	37.8
2021年3月期第3四半期	30,049	5.2	3,859	2.1	4,000	1.6	2,269	6.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,628百万円 (39.5%) 2021年3月期第3四半期 2,600百万円 (2.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	24.39	24.27
2021年3月期第3四半期	17.72	17.62

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	51,657	35,247	64.1
2021年3月期	46,755	32,888	66.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 33,103百万円 2021年3月期 30,918百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		3.50		3.50	7.00
2022年3月期		4.00			
2022年3月期(予想)				4.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2022年1月28日)公表いたしました「通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	13.3	6,800	29.9	7,000	28.4	4,000	34.7	31.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年1月28日)公表いたしました「通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	128,187,200 株	2021年3月期	128,131,800 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	708 株	2021年3月期	708 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	128,158,847 株	2021年3月期3Q	128,047,936 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2022年1月28日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

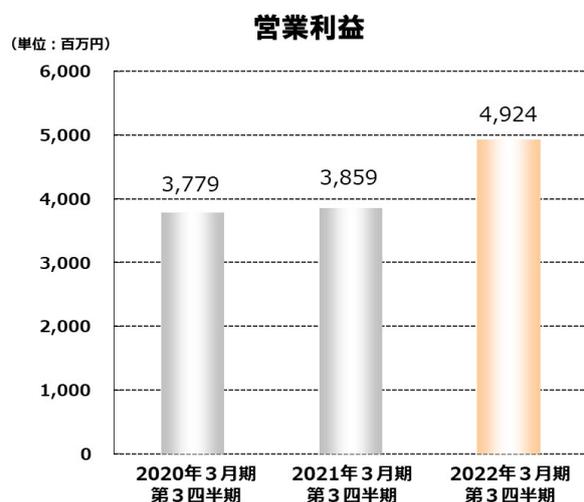
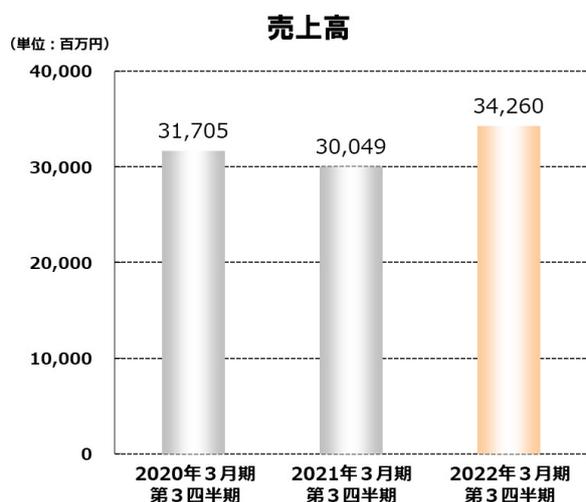
当第3四半期（2021年10月1日～2021年12月31日）における当社グループを取り巻く経済環境は、部品の供給不足による自動車生産の下振れや、原油をはじめとする資源高によるコスト増などを受け厳しい状況が継続する一方で、個人消費については長期に及んだ行動制限の解除、国内のワクチン2回接種率が8割近くまで達したこと、新規感染者数が低く推移したことなどにより人出やマインドに持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、当四半期末には変異株の出現が見られるなど、まだ状況は不透明であり日本経済の動向については引き続き注視する必要があります。

このような環境のもと、当社関連市場であるBPO市場においては、働き方改革、ノンコア業務外注への期待やDX推進による機運の高まりが持続していく見込みであります。当社においては、中期経営計画で掲げた、当社でしか実現できないサービス領域の創造を地方都市のBPO拠点の活動を通じて実現することを目指して事業に取り組んでおります。

当第3四半期の連結売上高に関しましては、取引先の新たな業務アウトソースの需要が高まり、既存の業務受託量に加えて計画外の新規業務受託量が増加したため、計画を上回って推移し、34,260百万円（前年同期比14.0%増）となりました。営業利益に関しましては、各事業にて既存事業の効率改善、収益性向上に取り組んだ結果、4,924百万円（前年同期比27.6%増）、経常利益に関しましては5,163百万円（前年同期比29.1%増）となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3,126百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

	前第3四半期	当第3四半期	参考 前連結会計年度
売上高	30,049百万円	34,260百万円	(前年同期比14.0%増、4,211百万円増) 40,617百万円
営業利益	3,859百万円	4,924百万円	(前年同期比27.6%増、1,065百万円増) 5,233百万円
経常利益	4,000百万円	5,163百万円	(前年同期比29.1%増、1,162百万円増) 5,453百万円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,269百万円	3,126百万円	(前年同期比37.8%増、857百万円増) 2,968百万円
1株当たり四半期純利益	17.72円	24.39円	23.18円



● オートモーティブ事業

主に損害保険会社や自動車メーカー向けロードサービスを提供しているオートモーティブ事業は、全国的な緊急事態宣言解除を受け、事故受け付けサービスの新規受託や、既存事業のロードサービスが好調なため増収、自社駆けつけサービス出動拠点の再配置も終了し出動効率が向上し利益率改善が進みましたが、前四半期までのマイナス分をカバーできるまでには至らず減益となりました。

※会計基準の変更の影響額については、売上高、営業利益ともに-29百万円です。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	14,822百万円	15,494百万円
営業利益	2,184百万円	2,039百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+671百万円	+4.5%
営業利益	-145百万円	-6.7%

● プロパティ事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティ事業は、主要クライアント業務が堅調に成長し増収、パークアシストは新規クライアントからの受託増加、広島・岡山地区へ新たに進出を果たすなど既存事業の拡大により増収となりました。

営業利益につきましても、自社サービスによる現場出動拠点の再配置も完了し、出動効率が向上し利益率改善が進んだことで増益となりました。

※会計基準の変更の影響額はありませぬ。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	3,978百万円	4,431百万円
営業利益	368百万円	379百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+452百万円	+11.4%
営業利益	+11百万円	+3.1%

● グローバル事業

海外旅行保険のクレームエージェント、駐在員向けの医療サポート業務（ヘルスケア・プログラム）、クレジットカードの発行業務を行うグローバル事業は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、海外旅行傷害保険及びヘルスケアプログラムにおける対応件数が増加に転じた事。米国でのクレジットカードの利用額がホリデーシーズンの消費拡大により利用額が3割弱増加した事がけん引し、事業全体で増収増益となりました。

※会計基準の変更の影響額はありませぬ。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	3,363百万円	3,785百万円
営業利益	230百万円	326百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+422百万円	+12.5%
営業利益	+95百万円	+41.5%

● カスタマー事業

国内のカスタマーコンタクトサービスを展開しているカスタマー事業は、自治体業務が前四半期に続き拡大しました。加えてクレジットカード関連のコンタクトセンターが堅調に推移し、大手機械メーカーからの新規受託事業を開始したことにより、大きな成長を遂げ増収増益となりました。

※会計基準の変更の影響額については、売上高、営業利益ともに5百万円です。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	3,711百万円	5,650百万円
営業利益	411百万円	1,346百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+1,938百万円	+52.2%
営業利益	+934百万円	+226.8%

● 金融保証事業

金融に関わる保証サービスを提供している金融保証事業は、グループ会社のイントラストが運営する家賃保証が堅調に推移し、増収増益となりました。

※会計基準の変更の影響額については、売上高22百万円、営業利益17百万円です。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	3,334百万円	3,898百万円
営業利益	806百万円	877百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+563百万円	+16.9%
営業利益	+70百万円	+8.7%

● IT事業

IT事業におきましては、全四半期に引き続き、既存顧客へのサプライチェーンマネジメントシステムの納入などにより増収増益となりました。

※会計基準の変更の影響額はありません。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	400百万円	605百万円
営業利益	114百万円	174百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+205百万円	+51.2%
営業利益	+59百万円	+51.4%

● ソーシャル事業

女子スポーツチーム、保育事業等のサービスを中心としたソーシャル事業では、体制の適正化などにより損失幅が縮小しました。

※会計基準の変更の影響額はありません。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	439百万円	396百万円
営業利益	-249百万円	-219百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	-42百万円	-9.8%
営業利益	+30百万円	—

(2) 財政状態に関する説明

[財政状況]

当第3四半期末における総資産は、51,657百万円となり前連結会計年度末に比べ4,902百万円増加となりました。流動資産は、現金及び預金が1,450百万円増加、その他の流動資産が898百万円増加し、流動資産合計では前連結会計年度末より2,696百万円増加しております。固定資産に関しましては、その他の有形固定資産（純額）1,496百万円増加、投資有価証券が697百万円増加し、前連結会計年度末より2,205百万円増加しております。

負債に関しましては、流動負債の短期借入金が1,000百万円増加、その他の流動負債が1,900百万円増加いたしました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より2,543百万円増加し、16,410百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが2021年6月および12月に発生いたしましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が、3,126百万円であったため前連結会計年度末に比べ2,359百万円増加しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,310,272	17,761,037
受取手形及び売掛金	4,027,637	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,460,090
商品及び製品	34,324	53,727
仕掛品	109,316	170,675
原材料及び貯蔵品	70,654	80,378
その他	7,346,609	8,244,810
貸倒引当金	△623,651	△798,684
流動資産合計	27,275,163	29,972,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,777,982	9,530,201
その他（純額）	1,456,838	2,953,559
有形固定資産合計	11,234,820	12,483,761
無形固定資産		
その他	1,439,807	1,711,044
無形固定資産合計	1,439,807	1,711,044
投資その他の資産		
投資有価証券	5,947,399	6,644,591
その他	930,865	918,263
貸倒引当金	△72,265	△71,716
投資その他の資産合計	6,806,000	7,491,138
固定資産合計	19,480,628	21,685,944
資産合計	46,755,792	51,657,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,042,946	1,201,605
短期借入金	250,000	1,250,000
未払法人税等	1,117,442	849,646
賞与引当金	742,044	472,136
保証履行引当金	102,263	123,781
資産除去債務	1,914	—
その他	8,201,918	10,102,853
流動負債合計	11,458,529	14,000,023
固定負債		
長期借入金	250,000	125,000
退職給付に係る負債	7,356	6,314
資産除去債務	1,659,018	1,695,831
その他	492,026	582,887
固定負債合計	2,408,400	2,410,032
負債合計	13,866,930	16,410,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,502,742	1,519,373
資本剰余金	2,772,011	2,788,642
利益剰余金	25,561,466	27,454,397
自己株式	△248	△248
株主資本合計	29,835,971	31,762,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507,301	579,921
為替換算調整勘定	575,026	761,038
その他の包括利益累計額合計	1,082,327	1,340,959
新株予約権	153,375	198,002
非支配株主持分	1,817,187	1,946,797
純資産合計	32,888,861	35,247,924
負債純資産合計	46,755,792	51,657,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	30,049,428	34,260,945
売上原価	23,322,210	26,084,304
売上総利益	6,727,217	8,176,640
販売費及び一般管理費	2,868,210	3,252,575
営業利益	3,859,006	4,924,065
営業外収益		
受取利息	3,894	2,402
有価証券利息	99,083	119,529
受取配当金	25,631	26,598
持分法による投資利益	90,923	105,214
その他	29,221	29,275
営業外収益合計	248,755	283,020
営業外費用		
支払利息	1,525	4,380
為替差損	56,513	—
障害者雇用納付金	18,868	17,550
消費税等調整額	18,113	15,710
その他	11,901	5,775
営業外費用合計	106,921	43,416
経常利益	4,000,840	5,163,669
特別利益		
固定資産売却益	13,801	772
補助金収入	1,475	2,014
特別利益合計	15,276	2,787
特別損失		
固定資産売却損	67	89
固定資産除却損	—	31,894
減損損失	—	366
不正請求加算金	116,723	—
その他	28,379	2,014
特別損失合計	145,171	34,364
税金等調整前四半期純利益	3,870,945	5,132,092
法人税、住民税及び事業税	1,362,979	1,672,027
法人税等調整額	△8,069	86,724
法人税等合計	1,354,910	1,758,751
四半期純利益	2,516,035	3,373,340
非支配株主に帰属する四半期純利益	246,767	247,033
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,269,267	3,126,306

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,516,035	3,373,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172,253	69,322
為替換算調整勘定	△87,700	186,011
その他の包括利益合計	84,553	255,334
四半期包括利益	2,600,588	3,628,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,348,968	3,384,938
非支配株主に係る四半期包括利益	251,619	243,736

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引について、従来は、契約開始時に収益を認識する方法によっておりましたが、履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受する場合、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,528千円減少し、売上原価は5,226千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,755千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は270,847千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

当社は2022年1月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行、及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得する株式の総数

580,000株(上限)

③取得する期間

2022年2月7日～2022年3月24日

④取得価額の総額

450百万円(上限)

⑤取得の方法

東京証券取引所における市場買付